

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 316 事業名 母子家庭自立支援事業（給付金支給等の就労支援）

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
取組	4	保護・援助を必要とする子どもへの支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		児童福祉費
	目		児童福祉総務費
	大事業		児童福祉総務事業
事項		母子家庭自立支援給付金事業	

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	母子及び寡婦福祉法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	こども家庭課	川口 隆弘(435-1219)	
関連課			

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
母子家庭の母に対し、自立を支援する目的で、高等技能訓練促進費等給付金、または教育訓練として講座を修了した場合、自立支援教育訓練給付金を支給する。	○母子家庭高等技能促進費等給付金 母子家庭の母が就職に有利な看護師、保育士等の資格を取得するために、2年以上の養成機関で修業する場合、その全期間、給付金を支給する。 平成24年度100,000円/月（非課税）70,500円/月（課税） ○母子家庭自立支援教育訓練給付金 母子家庭の母が就職するために必要な教育訓練として、指定する講座を修了した場合に給付金を支給する。（受講費用の2割、上限10万円）				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	高等技能訓練促進費給付金、並びに自立支援教育訓練給付金の支給	高等技能訓練促進費給付金、並びに自立支援教育訓練給付金の支給	高等技能訓練促進費給付金、並びに自立支援教育訓練給付金の支給	高等技能訓練促進費給付金、並びに自立支援教育訓練給付金の支給	高等技能訓練促進費給付金、並びに自立支援教育訓練給付金の支給

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	13,470	21,462	28,342	38,806	41,688	56,924	81,937	54,986	39,560	
伸び率 (%)	-	-	110.4%		47.1%		96.5%		-51.7%	
人件費	常勤職員	9,133	9,133	9,133	10,772	10,772	11,162	4,642	4,651	4,651
	非常勤職員	0	0	0	1,938	1,938	2,180	1,758	1,758	1,758
	小計	9,133	9,133	9,133	12,710	12,710	13,333	6,400	6,409	6,409
国庫支出金	10,102	10,217	11,739	9,206	15,813	10,896	30,906	12,215	15,015	
県支出金	0	5,928	9,720	20,034	15,453	31,796	30,546	29,024	14,655	
市債	0		0	0	0	0	0	0	0	
その他	0		0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	3,368	5,317	6,883	9,566	10,422	14,232	20,485	13,747	9,890	
所要人数	常勤職員	1.19	1.19	1.19	1.43	1.43	1.48	1.48	0.63	0.63
	非常勤職員	0	0	0	0.77	0.77	0.86	0.86	0.83	0.83
主な予算内訳	補助金補助及び交付金（給付金） 39,560千円									

3 目標及び実績

指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
活動指標	給付件数 高等技能給付金				年度目標値				
					実績値	20	29	41	38
	単位				全体目標達成度				
					年度別達成度				
活動指標	給付件数 自立支援教育訓練給付金				年度目標値				
					実績値	6	7	1	3
	単位				全体目標達成度				
					年度別達成度				
成果指標	自立した人数（高等技能給付金により資格習得後就職した人）				年度目標値	17	17	17	17
					実績値	12	15	9	18
	単位				全体目標達成度				
					年度別達成度	70.6%	88.2%	52.9%	106.0%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>高等技能訓練促進費給付金は、看護師や理学療法士等の資格をとるための期間、生活をささえるために給付金を支給しているが、平成24年、25年度入学者の国の実施要綱の決定が遅れ、受給ニーズはあるものの、利用者が減少した。平成25年度からは恒久的な施策となったため、児童扶養手当や母子医療といった母子福祉施策から脱却していただくために、今後は広報活動を強化するなどし、利用者増を目指していく。</p>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載</p>	<p>平成25年度から国の通常施策となったため、入学願書を出す前(11月頃)から広報活動を行い、受給者拡大に努めます。</p>